

JEITA REPORT

QUARTERLY
PUBLICATION
2013 WINTER
JEITAだより 2013年冬号

VOL.04

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

トピックス

紛争鉱物に関する SEC 規則と 責任ある鉱物調達検討会について—国際部—	02
--	----

活動報告

中鉢会長記者会見および新年賀詞交歓会の開催—総合企画部—	04
------------------------------	----

10年後の実世界をイノベートする ICT・エレクトロニクス技術開発分野

—技術戦略委員会の活動— —知的基盤部—	07
----------------------	----

中小規模の工場・ビル等の省エネ／節電セミナー 実施報告—環境部—	09
----------------------------------	----

グリーン IT 推進協議会のフォーラム開催報告と セミナー開催のご案内—グリーン IT 推進室—	11
---	----

JEITA / EC センター 活動報告—EC センター—	14
-------------------------------	----

カーエレクトロニクス機器 東南アジア市場調査報告—コンシューマ・プロダクツ部—	22
--	----

IT・エレクトロニクスによる防災・減災—インダストリ・システム部—	25
-----------------------------------	----

JEITA / 電子部品部 活動報告—電子部品部—	27
---------------------------	----

マルチコンポーネント IC 無税化の実現に向けた活動—電子デバイス部—	29
-------------------------------------	----

関西支部活動トピックス（10～12月）—関西支部—	31
---------------------------	----



紛争鉱物に関する SEC 規則と 責任ある鉱物調達検討会について

国際部

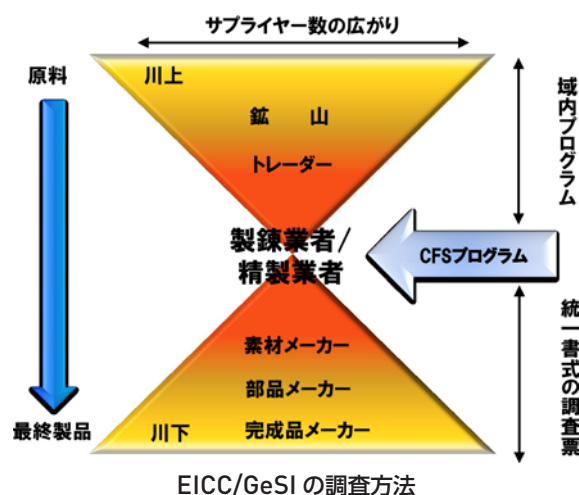
2012年8月22日に米国証券取引委員会 (SEC) は、公開投票において、3対2で紛争鉱物の情報開示に関する最終規則を採択しました。賛成票を投じたのは、Schapiro 委員長と民主党系の委員2名で、共和党系の2名の委員は反対でした。規則が僅差で採択されたことと、紛争鉱物条項で指定された期限より約1年半遅れたものであることは、この規則の複雑さを象徴しています。

JEITA では、SEC の規則公表に先立ち、2011年12月に責任ある鉱物調達検討会を発足させるとともに、欧米でいち早くこの問題に取り組んでいた Electronics Industry Citizenship Coalition (EICC) 及び Global e- Sustainability Initiative (GeSI) と2012年1月に MOU を締結しました。

SEC の規則は、米国上場企業などに対して、製造する製品に使用される紛争鉱物 (錫、タンタル、タングステン、金) がコンゴ民主共和国 (DRC) 又は周辺国で産出されたかどうか等を情報開示させるものですが、その調査には莫大な手間とコストが発生します。EICC と GeSI は、サプライチェーンの中で数が少ない製錬所を監査して調査の効率化を図る Conflict-Free Smelter (CFS) プログラムを構築・推進するとともに、サプライチェーン企業間で

交換する調査票の書式を統一して、その管理コストを削減しようとしています。

JEITA もワシントン DC 事務所が紛争鉱物問題に対応する EICC と GeSI の Extractives WG に毎週参加しています。米国の情報をいち早く検討会メンバーに伝えたり、2012年8月に公開された改訂版の調査票に意見を反映させたりしてきました。そして日本では、他業界にも EICC / GeSI 調査票を使用することを働きかけるとともに、コンゴ産の紛争鉱物の全てを否定しないように訴えてきました。あくまでも武装勢力の資金源になる紛争鉱物だけが問題で、採掘を生活の糧としている地域住民も多くいるからです。



2012年10月 CFS 責任ある鉱物調達シンポジウム



2012年10月31日には、責任ある鉱物調達シンポジウムを開催しました。紛争鉱物

問題に先駆的に取り組む JEITA 主催の講演会ということで、約250名の聴講者が来

場しました。弁護士による SEC 規則の解説と電子業界の当事者から紛争鉱物問題の取組みが説明されたため、登壇者と聴講者の間で、企業が困っている実務上の問題について活発な質疑応答が行われました。

SEC の最終規則は、2010年12月に公開された規則案と異なる点がいくつかありますので、重要なものを紹介します。先ず報告の対象期間ですが、規則案では企業の会計年度でしたので、企業ごとに対象期間とそれを報告する時期は異なっていました。最終規則では、全ての企業が一律で暦年(1~12月)が対象期間となり、翌年の5月末までに専用の Form SD という書式で報告することになりました。規則に基づいて SEC に報告する義務のある企業は、約 6,000社とされています。それぞれの企業が異なる会計年度を用いているので、多数の米国上場企業と取引しているサプライヤーは、極端に言えば毎月情報提供を求められる可能性があります。対象期間が統一されたことで、その負担が減少することになります。ただし、日本企業の多くは会計年度が4月~3月ですので、2013年1月から対象期間が始まったために、前倒しでの対応が必要になりました。

次に最終規則では移行(猶予)期間も設けられました。資産500万ドル以下の小企業は4年間、その他の企業には2年間に限り、「DRC コンフリクト判定不能」という表現の使用を認められます。そして、製品に使用された紛争鉱物が DRC 産の場合などには、紛争鉱物報告書(CMR)を作成しますが、独立した第三者による CMR の監査義務が移行期間中は免除されます。

このように最終規則で明らかにされた内容もありますが、実務上では、いまだ不明瞭な点も残っています。例えば、合理的な原産国調査とデュー・デリジェンスは実務上にはどのような違いが発生するのか、規

則の対象となる製造委託の影響度とはどの程度なのか、装飾に紛争鉱物が含まれている場合の取り扱いなどです。

これらの問題に対して、現時点では正解はありません。今後、各国の産業界や監査法人業界、政府機関などがコンセンサスに基づいて判断することになるでしょう。場合によっては、その時は正解でも、時間がたつと正解ではなくなる可能性もあります。今後、JEITA では、責任ある鉱物調達検討会を中心に、MOU を締結した EICC 及び GeSI と協力して、それらの不明点を明確にしていきたいと考えています。

2013年1月10日と11日には、EICC から講師を招聘して日本の製錬業者向けに CFS プログラム説明会を開催しました。まだ CFS プログラムの監査を受ける製錬所の数は少ない状態ですが、監査手続き、監査要件、コスト、CFS 早期導入者プログラム(監査費用の補助金)について説明することで、CFS プログラムの普及に役立ったと思います。2日間で約100名の聴講者が参加しましたが、ここでも聴講者と活発な意見交換が行われました。

EU で紛争鉱物条項と似た内容の法制化の検討が始まるなど、海外でも大きな動きが続いています。2013年に調査対象期間が始まっていますが、JEITA 及び責任ある鉱物調達検討会に期待される役割は、引き続き重要となります。



2013年1月 CFS プログラム説明会



中鉢会長記者会見および 新年賀詞交歓会の開催

総合企画部

中鉢会長記者会見（電子情報産業の世界生産見通し）

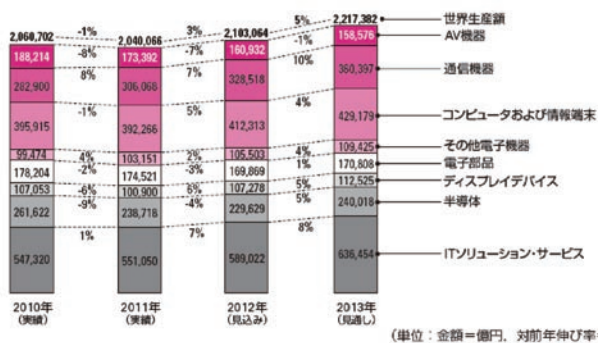
12月14日に中鉢会長の記者会見を開催し、『電子情報産業の世界生産見通し』の調査結果を発表しました。本調査は、電子情報産業の世界規模を把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけを明確にするため2007年から実施されています。記者会見には34社44名と多数の報道関係者が出席しました。

世界経済の先行きは不透明ですが、IT・エレクトロニクスと関連産業の融合、クラウド・コンピューティングの普及によるITソリューションサービスの拡大、スマートフォンやタ

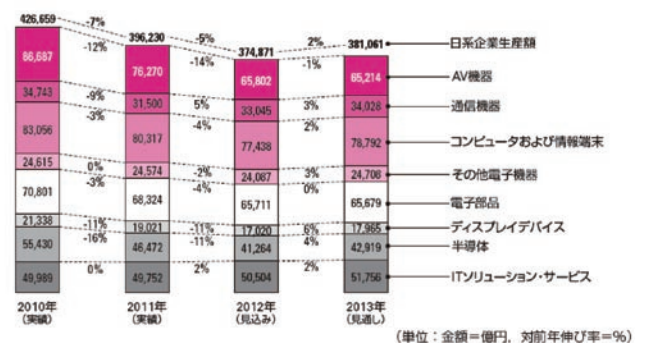
ブレット端末の需要拡大やそれにもなう電子部品・デバイスの需要増などにより、2013年の電子情報産業の世界生産は222兆円、前年比5%増と2年続けて増加と見通しました。

日系企業の世界生産も、2013年には38兆円、前年比2%増と前年のマイナスからプラスに転じると見通しました。一方、電子工業の国内生産は、2013年は12兆円、前年比1%増と3年ぶりにプラスとなる見通しですが、海外生産や海外企業への生産委託の増加などの影響もあり、2008年の65%の水準にとどまります。

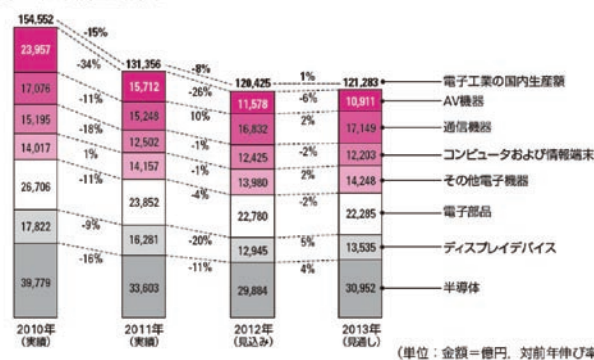
■電子情報産業の世界生産額推移



■日系企業の生産額推移



■電子工業の国内生産額推移



また、今後の成長が期待される注目分野として、今回はITとの融合が期待される「ヘルスケア・メディカル」、安心・安全な暮らしや社会インフラを支えるキーデバイスとして成長著しい「センサ」の市場動向を調査しました。世界のヘルスケア・メディカルの需要額は2011年から2020年の10年間で年平均5%増、センサは年平均14%増と大きな伸びを見通しました。

最後にIT・エレクトロニクス産業の置かれた状況について、会長から所感が述べられました。「IT・エレクトロニクス産業は、熾烈な国際競争の中、国内での最先端技術の開発維持・強化を図りながら、雇用の確保も含めわが国の経済に大きく貢献している。しかしながら、歴史的な円高や電力供給問題などの六重苦に加え、周辺諸国との関係悪化もあり、現在極めて困難な状況に直面している。一日も早い世界水準の事業環境整備に向け、政府による実効性ある施策の強力な推進をお願いしたい」との強い要望が示されました。



■ 電子情報産業の世界生産見通し
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=473&cateid=1>



■ 注目分野に関する動向調査 ～ヘルスケア・メディカル、センサ、JEITA センサグローバル状況調査～
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=474&cateid=1>



記者会見で説明する中鉢会長

新年賀詞交歓会

1月8日に東京プリンスホテルで恒例の新年賀詞交歓会が盛大に開催されました。会員会社のトップのみならず、産官学から関係者が多数出席しました。

主催者を代表して中鉢会長から、「製造業復活への取組みにはもはや一刻の猶予も許されない。ここ数年事業環境が大きく変化し、IT・エレクトロニクス業界は正念場を迎えている。今こそ業界は英知を結集し、熾烈な国際競争を勝ち抜かなければならない。そのためには成長領域に事業をシフトし、イノベーションによる新規事業の創出が必須である。日本の目指すべき姿は『ものづくりをコアとした通商国家』であり、新政権には、国際的

に公平な通商条件を確保する事業環境の整備をはじめとした経済対策を、着実・迅速に実行いただきたい。官民一体となって、2013年を新たな経済大国へ向けた『契機の年』としたい」と年頭のご挨拶がありました。

また、来賓としてご出席いただいた茂木経済産業大臣からは、「新政権は経済再生、景気回復が最優先である。長引く円高、デフレからの一日も早い脱却を目指し、設備投資、研究開発、イノベーションの促進に向けオールジャパンで取り組むとともに、さまざまな面で支援していきたい」と力強いお言葉をいただきました。



中鉢会長



茂木経済産業大臣



大勢の出席者でにぎわう会場



10年後の実世界をイノベートする ICT・エレクトロニクス技術開発分野 —技術戦略委員会の活動—

知的基盤部

技術戦略委員会では、IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化、及び国内基盤技術の強化に向けて、ITと他分野との融合に向けた新たな成長分野の開拓を含め、研究開発促進のための技術政策について、関係機関と連携し様々な調査・研究を進めておりますが、こうした活動の一環として、10年後の実世界をイノベートするIT・エレクトロニクスの技術開発分野の検討を行っております。

少子高齢化、環境規制、高法人税、円高、FTA・TPP問題、電力供給制約という厳しい条件の中で、日本産業が激しく毀損しています。世界市場での生き残りをかけて、グローバルに勝つための復活のシナリオが必要とされています。

このような中、日本が得意とする材料・電子デバイス技術と環境・社会インフラ技術を活用し、10年後に実世界をイノベートする日本の電子情報産業が手がけるべきICT・エレクトロニクス技術分野を明らかにするため、メガトレンドを分析し、今後伸長が期待できる市場と日本の強みを検討しています。

10年後有望となるスマートコミュニティに

おける4分野（A:ヘルス、B:ICTの第一次産業への活用、C:都市・モビリティ、D:人間社会）に注目し、各分野において、ニーズと狙いを明確にし、民間だけではリスクがとれない、国が支援して推進すべき重要な技術開発項目を整理しました。

また、“実世界をイノベートする”共通の“仕組み”として、実世界（フィジカル）を膨大な数のセンサーでリアルタイムにセンシングし、取得された多量なビックデータを用いて、クラウド上の仮想空間（サイバー）にモデリングされた実世界をシミュレートし、予測される近未来に対して備えるために、実世界を操作（アクチュエート）し、新しい価値を創造するシステム、いわゆる“サイバー・フィジカル・システム”をモチーフに検討を行いました。〔各分野における要約：<http://home.jeita.or.jp/tech/>〕

今後は、これらの推進すべき項目について、さらに必要な技術と開発課題、実用化・ビジネス化に向けての課題等を報告書として取り纏め、提案していくこととしています。

A：ヘルス

- ①健康状態の常時監視
- ②リアルタイム精密画像診断システム
- ③遠隔制御の治療・投薬システム
- ④埋め込み型人工臓器の電源供給
- ⑤リハビリテーションの支援機能

C：都市・モビリティ

- ①実世界センシングモデリング（都市経営シミュレーション）
- ②小型連携ロボット（災害対策ロボット）
- ③実世界センシングモデリングに必要なキー技術
- ④自動運転モビリティを支える社会インフラ

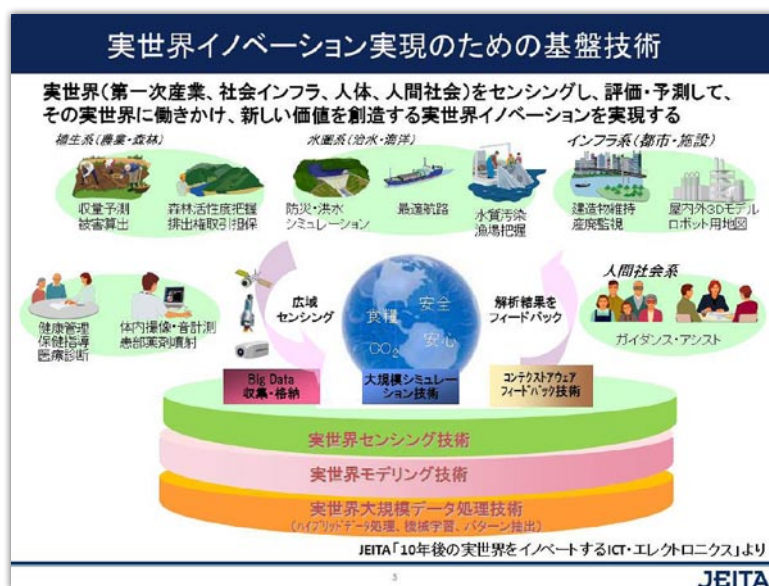
B：ICTの第一次産業への活用

- ①第一次産業のサービスイノベーション
- ②農業イノベーション（次世代農業タウン）
- ③林業イノベーション
- ④水産イノベーション（海洋牧場、広域漁業センシング）

D：人間社会

- ①人社会系（行動センシングおよび最適制御）
- ②未来ワーク（働き方）・未来オフィス（場）
- ③地域コミュニティ再生・地域見守り
- ④アンビエントディスプレイ

4分野における国が支援して推進すべき重要な技術開発項目



IT・エレクトロニクス技術戦略シンポジウム2012

「IT・エレクトロニクス技術戦略シンポジウム」は、科学技術開発の重要性を広く公表することを目的に、毎年恒例の公開講演会として開催しております。今回は上記検討に絡めて、「10年後の実世界をイノベートする ICT エレクトロニクス」と題し、平成24年11月28日に開催しました。

1. 開催の挨拶 須藤 亮氏 JEITA 技術戦略委員会委員長 (㈱東芝 執行役専務)
2. 基調講演：我が国の科学技術イノベーション政策について
中山 亨氏 経済産業省 商務情報政策局 審議官
3. JEITA「10年後の実世界をイノベートする ICT エレクトロニクス」の紹介
中田 登志之氏 JEITA 技術政策委員会委員 (日本電気㈱ 中央研究所主席技術主幹)
4. 未来予測2012～2025～これから「世の中」はどう変わるか～
田中 栄氏 (㈱アクアビット 代表取締役 チーフ・ビジネス・プランナー)
5. ICT を活用したヘルスケア産業の展望
桜田 一洋氏 (㈱ソニーコンピュータサイエンス研究所 シニアリサーチャー)
6. IT を活用した社会インフラの展望
角本 喜紀氏 (㈱日立製作所 インフラシステム社 経営企画室研究開発企画部 担当部長)
7. 豊かな食の未来へ ICT で貢献
若林 毅氏 富士通㈱ソーシャルクラウド事業開発室 SVP
8. 総 評 荒川 泰彦氏 JEITA 技術政策委員会委員長 (東京大学 生産技術研究所 教授)



経済産業省／審議官 中山 亨氏



(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所／桜田 一洋氏



東京大学教授／荒川 泰彦氏

※ 今回の講演資料は、JEITA サービスセンターにて頒布しております。(HP ヘルリンク)



中小規模の工場・ビル等の省エネ／ 節電セミナー 実施報告

環境部

エネルギー政策が議論されている中、企業では、厳しい電力需給、コスト増等の課題を踏まえ、継続して省エネ／節電を進める必要があります。

この度、東京と大阪で「中小規模の工場・ビル等の省エネ／節電セミナー」を開催し、当協会会員企業および関係委員会から省エネ対策事例等の紹介を行いました。

プログラム

東京：11月26日（月）

○テーマ：「エネルギー政策について」

講師：経済産業省商務情報政策局
情報通信機器課 総括係長
陶山祐司 殿

○テーマ：「省エネ／グリーン生産技術の適用事例について（ご紹介）」

講師：富士通(株) 環境本部環境技術統括部
グリーンファクトリエンジニアリング部マネージャ
石川鉄二 殿

○テーマ：「モノづくりを支える省エネ・節電活動」

講師：(株)東芝 環境推進部参事
高松浩司 殿

○テーマ：「IT による省エネ・節電対策（Green by IT）ソリューションとノウハウ」

講師：グリーン IT 推進協議会調査分析委員会委員長
（富士通(株) 環境本部プリンシパル・テクノロジスト）
朽網道徳 殿

○テーマ：「省エネ実現に必要な連携制御について」

講師：制御・エネルギー管理専門委員会副委員長
（富士電機(株) 技術開発本部技師長）
黒谷憲一 殿

大阪：11月30日（金）（陶山講師、朽網講師は、東京・大阪共通）

○テーマ：「パナソニックにおける工場省エネ対策事例紹介」

講師：パナソニック環境エンジニアリング(株)
省エネソリューション EBU ユニットマネージャー
北村嘉明 殿

○テーマ：「省エネ取り組みへのアプローチ方法と参考情報」

講師：シャープ(株) CS・環境推進本部環境安全推進室
環境安全推進センター所長
片岡正紀 殿

○テーマ：「省エネ実現に必要となる連携制御について」

講 師：制御・エネルギー管理専門委員会

(株)荏原電産 情報・通信・制御統括室 監視制御開発部主任)

藤田賢一 殿

両会場で約100名の聴講者の参加があり、今後の具体的な省エネ／節電への取組みの貴重な検討材料としていただきました。



東京会場風景



大阪会場風景



グリーン IT 推進協議会のフォーラム開催 報告とセミナー開催のご案内

グリーン IT 推進室

1. 第4回アジアグリーン IT フォーラム開催報告

アジア全体としてグリーン IT の考え方や活動が普及するよう、各国・地域の政府・業界団体関係者とグリーン IT の重要性について情報交換し、相互協力に向けた認識の共有を図ることを目的とした会議を2009年にアジア域内初の試みとして日本で開催し、今回で4回目を迎えます。

基調講演として、韓国知識経済部より「グリーン成長のためのエネルギーと産業政策」、経済産業省より「アジアにおけるグリーン IT の推進」と題して講演しました。参加各国からは自国のグリーン IT に係わる活動について説明されました。引き続き各国における自主的な取組みを推進するとともに、それらの取組みの有効性を相互に紹介しあい、連携を強めていくことが有効であることを確認し、今後の協力を盛り込んだ共同声明を発出しました。

【共同声明の概要】

- ①各国の自主的取組みのさらなる推進への期待
- ②グリーン IT の普及促進にも貢献する ITA 拡大の推進
- ③エネルギー関連施策の推進
- ④アジアでのインフラ整備等のための情報共有
- ⑤グリーン IT 診断
- ⑥データセンタ評価指標の普及
- ⑦次回以降の開催について

日 時：2012年10月25日（木）10:00～17:00

場 所：Renaissance Seoul Hotel 4F「Topazroom」（韓国・ソウル）

主 催：韓国知識経済部（Ministry of Knowledge Economy）

協 力：経済産業省（METI）

運営協力：グリーン IT 推進協議会、Korea Green Business Association

出 席 者：

日 本：経済産業省、グリーン IT 推進協議会 / 一般社団法人電子情報技術産業協会

韓 国：韓国知識経済部、韓国グリーンビジネス協会、韓国産業技術研究院

中 国：中国電子商会

マレーシア：エネルギー・グリーン技術・水問題省

タ イ：電子・電気工業会

ベ ト ナ ム：情報通信省、ベトナム電子産業企業協会

イ ン ド：情報技術製造者協会

インドネシア：通信情報省、インドネシアコンピュータソフトウェア協会

フィリピン：議会科学技術・工学委員会

詳細と講演資料につきましては下記 URL からご確認いただけます。

<http://www.greenit-pc.jp/activity/asia/asia2012.html>

2. アジアグリーンITセミナー開催のご案内

経済産業省と電子情報技術産業協会では、アジア諸国の国を対象として日本企業の省エネルギー・制御技術を使った「アジア省エネ診断事業」を実施しております。

今年度は、日本の4つの企業がマレーシアとブルネイで現地のデータセンタ、公共施設、およびプラントで省エネ診断を実施しました。

本セミナーでは、調査プロセスとその結果を報告するだけでなく、日本での省エネ対策や具体的なベストプラクティスを紹介いたします。

このセミナーが、マレーシアとアジア地域における更なる省エネに貢献することを期待しています。

日 時：2013年1月29日（火）9:00～13:00

場 所：プトラジャヤ マリオットホテル 3F Grand Putrajaya Ballroom 1（マレーシア）

主 催：一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）、グリーン技術開発促進機関（GreenTech）

後 援：経済産業省（METI）、マレーシアエネルギー・グリーン技術・水問題省（KeTTHA）、JETRO クアラルンプール

運 営：グリーンIT推進協議会（GIPC）

詳細と申込方法は、下記 URL からご確認ください。

<http://www.greenit-pc.jp/e/events/symposium/130129/malaysia.html>



Asia Green IT Seminar Program

	Time	Program
	8:30-9:00	Registration / Bussiness meeting
greeting	9:00-9:05	Mr.Hiroshi Okouchi Deputy Director, Information and Communication Electronics Division, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)
	9:05-9:10	Mr.Ahmad Zairin Acting Chief Executive Officer Malaysian Green Technology Corporation (Green Tech)
Session 1	9:10-9:30	【Title】 Promoting Green IT Initiatives in Japan 【Speaker】 Mr. Hidekazu Hasegawa Deputy Secretary General, Green IT Promotion Council
Session 2	9:30-9:50	Keynote speech Mr.Mohamad Rosli bin Haji Abdullah Kementerian Tenaga, Teknologi Hijau dan Air Malaysia (KeTTHA)
	9:50-10:00	Photo session

Sesson 3	10:00-10:20	【Title】 Achievements and Issues in Promoting Asia Energy Saving Survey Project 【Speaker】 Mr.Noriyuki Nakayama Chairman, Green IT Promotion Council: Asia Green IT Committee Manager, Environmental Management Promotion Department, CSR and Environmental Management Promotion Division, NEC Corporation
Sesson 4	10:20-10:50	【Title】 Data Center energy saving measure in Southeast Asia (By result of energy saving survey) . 【Speaker】 Mr. Fumihiro Nakayama Senior Expert, Green Consultion Business Unit, Soluyion Business Division, NTT DATA INTELLILINK CORPORATION
Sesson 5	10:50-11:20	【Title】 Operational Optimization in District Cooling System 【Speaker】 Mr. Kenichi Imafuku Consultant for Planning Optimization, Advanced Solution Department, Azbil corporation
	11:20-11:50	Coffe Break / Bussiness meeting
Sesson 6	11:50-12:20	【Title】 “Remote Plant Analysis” using cloud computing technology (tentative) 【Speaker】 Mr. Shinichi Nagai Senior Consultant,VP Services Solution Division, VP Services Business Center Yokogawa Electric Corporation
Sesson 7	12:20-12:50	【Title】 Toshiba Smart Grid System 【Speaker】 Mr. Kunio Nakamura Chief Specialist, Smart Grid Engineering Group, Toshiba Corporation
Sesson 8	12:50-13:10	Introduction of financial scheme in Malaysia
	13:10-14:00	Bussiness meeting / Lunch

以上

1. JEITA_AIS 作成支援ツール Ver.7.1の Web 公開

2011年末に JAMP AIS/MSDSplus の仕様が Ver.3.1から Ver.4.0に改版されたことに伴い、JEITA_AIS 作成支援ツールに関しても AIS 仕様 Ver.4.0に対応したツール Ver.7.1に改修し、2012年10月に EC センターのホームページ (<http://ec.jeita.or.jp/>) よりダウンロードを可能にした。これに合わせて

JAMP 認証を取得する手続きも行った。

- 2012年5月に JAMP にツール認証取得を申請
- 2012年9月に JAMP 認定を取得
- 2012年10月に同ツール Ver.7.1を Web に掲載



取得した「JAMP 標準 AIS 作成システム認定書」

今まで一般公開していた JEITA_AIS 作成支援ツールは Ver.6.4版であり、その後の改修は EC センター会員に限定して会員サイトの投稿掲示板に Ver.7.0として公開してきた。今回一般公開する Ver.7.1は過去の機能アッ

プ分も含めたツールとなっており、以下に全機能を掲載しておく。機能の詳細はツールダウンロードのページに掲載している「AIS ツール取り扱い説明書」に詳しく記載している。

機能タイトル		機能概要
基本機能	原部品の AIS 作成	物質からアーティクルへ変換する最初の AIS を作成。
	複合処理	購入部品を製品 BOM に合わせて寄せ合わせる。
	単位変換	異なる単位で記載されたデータの単位を変換する。
Ver.6.4までに追加した機能	シリーズ品一括作成	成分が同一、質量のみが異なる場合など、基本情報からコピーして個別の AIS を作成する。
	積重ね記述方式	(複合) アーティクルの階層名及び原部品の階層名と員数を全て記載する。
	依頼に対する回答作成	依頼者より入手した依頼者情報（シリーズ品情報の発行者型番、依頼者型番等）から依頼者情報を含んだ報告用 AIS を作成する。
	消失質量の計算	購入部材に含まれる物質で使用時に無くなる場合は、その消失率によって排除する。予め登録しておいた消失率で自動計算する。揮発性物質が対象となる。
	材質変換	製造工程で化学反応して別物質に変化する製品の材質を置き換える。変換情報は予め登録しておく。
	企業情報等の初期値設定	企業情報等を初期値として登録し、AIS 作成時に利用する。
	依頼者情報設定	依頼者情報を初期値として登録し、提供 AIS 作成時に利用する。
	記入用データ保管・管理	原部品入力状態、複合化状態を管理する。
	生産 BOM との連携	生産 BOM に合わせて、一括複合化する。
	単位変換・自動計算	製品の単位が長さから重量に変わる等、単純変換できない場合、単位変換係数を事前登録する事で自動的に算出する。
Ver.7.0で追加した機能	依頼に基づく提供情報の作成	作成しようとしている AIS に依頼者情報を取り入れることができる。
	品目番号と発行者型番の項目の分離	品目番号と発行者型番は同じ項目を共有していたが、項目を分けた。(品目番号がブランクのときは発行者型番と同じ)
	報告用ファイル変更	報告用ファイル変更。(特に複合済のもの及びオリジナルと別名で変更ファイル作成)
	記入用ファイル名にコメントを挿入	備考欄に記入していた内容がファイル名に反映されるようにした。
	同じ発行者型番での再複合化	購買先の発行者型番が他購買先の発行者型番と同じ時の再複合化を可能とした。
	企業間特別項目の交換	AIS に存在しない項目を企業間で取決め特別項目として交換する。
	操作性の向上	メニューバーにメニュー作成。
Ver.7.1で追加した機能	JAMA 変換	JAMA 変換で材料（材質と物質のみ記述）の交換と各層に直接、材質と物質を記述方式の交換。
	シート種別による xml データの分離 MSDSplus の複合化	シート種別による xml データの分離。(中抜き、積上げの提供と中抜き、積上げの依頼) MSDSplus を複合化することができる。

また、過去にツールをダウンロードしたユーザ（約2400人）にも Ver.7.1 版が一般公開された旨、メールにて連絡した。広く業務に役立てて頂ければ幸いである。

さらに JEITA_AIS 作成支援ツール Ver.7.1 の英語版も Web からダウンロードできるように英語版バナーを EC センター英語版ホームページ (<http://ec.jeita.or.jp/eng/>) に新規に作成した。

含有化学物質情報の交換は日本国内だけで

なく、広く海外企業でも必要とされている。海外に販売拠点・生産拠点を持つ会員企業や、海外サプライヤから部品を輸入している会員企業等で、JAMP が提唱する AIS/MSD-Plus の様式を使って情報交換を行う場合には、JEITA_AIS 作成支援ツール Ver.7.1 の利用も検討頂きたい。

未だ準備中であるが中国語版のツールも EC センター中国語版ホームページに掲載していく予定である。

2. ECALS データ作成支援ツール Ver.2.04（日本語版）の Web 公開

EC センターでは「ECALS データ作成支援ツール」を開発し、EC センターのホームページから無償でダウンロードできるようにしている。<http://ec.jeita.or.jp/jp/>



当初 ECALS 辞書の内容を知るためのツールとして「ECALS 辞書ビューワ」を2009年11月に開発・公開した。これは ECALS 辞書で定義された電子部品の分類（クラス）と、特定の電子部品の技術仕様、特性、性能等の情報（プロパティ。具体的には形状、温度特性、電圧・電流特性、周波数特性…等をいう。）を Excel 上で一覧表示させることができるツールとして開発された。

その後、「ECALS 辞書ビューワ」の機能を受け継ぎ、かつ ECALS データの作成（画面入力）を容易にする為に Excel 表のタイトル部分に必要なプロパティを記した「テンプレートシート」（特定電子部品のプロパティを先頭行に表示した雛型 Excel シート）を作成する機能を付加して、新たに「ECALS データ作成支援ツール」（Ver.1.0）と命名し2010年8月に EC センターのホームページで公開した。

現在は更に機能追加、改良等を重ね、Ver.2.04を一般公開している。

ECALS データ作成支援ツール Ver.2.04の特徴、機能及び動作環境を下記に簡単に記しておく。

【特徴】

- ECALS 辞書フォーマットへの深い理解がなくても ECALS データの入力シートを作成することができる。
- ECALS 辞書の更新に伴う ECALS データの見直しが容易に行える。
- 作成した ECALS データのチェックができる。

- ECALS 標準形式の XML データの作成が行える。
- 過去のサーバ登録用 XML データを流用でき、資産を無駄にしない。

【機能】

- ECALS 辞書の読み込み機能（辞書バージョンの指定が可能）
- クラスツリーの部品選択からの辞書表示機能
サマリー表示：プロパティコード、名前、
詳細表示：（上記サマリー表示の他に）単位、データ属性、備考・注意事項等
ENUM 値（予め定義されている値）：定義されている値の一覧
- データ入力用テンプレート作成機能
Excel ヘッダーに項目定義、ENUM 値のコメント表示
- CSV 形式ファイルの読み込み、書出し（旧バージョンの辞書にも対応）
- XML 形式ファイルの読み込み、書出し（旧バージョンの辞書にも対応）
- データチェック機能
ECALS 標準に合わせた文字規則のチェック
ENUM 値のチェック
- データ移行
旧辞書のテンプレートから新辞書のテンプレートへ、プロパティコードを利用したデータ移行

【ツールの動作環境】

- Microsoft Excel 2000、2003、2007、2010
- OS : Windows XP 以上
- Memory : 256MB 以上

当ツールを使用することにより、従来の ECALS 公開サーバ用に作られたデータも無駄にせず流用出来ることは提供側企業にとってもメリットとなるはずである。

当ツールは ECALS 辞書に基づいたデータ

(Ver. の新旧を問わず) を扱う上で必要な機能を具備しており、ECALS 実用化に弾みがつくことを期待したい。

また、ECALS データの国内の普及はもちろんとして、バイヤ企業からは海外サプライヤからも ECALS データの情報収集を行いたいとのニーズが出ている。海外サプライヤに ECALS コンテンツの提供を依頼していくには「ECALS とは?」からはじまって、「必要性」「メリット」等の説明書、さらにはデー

タを作成するために有効なツールとその解説書が必要となる。

ECALS データ作成支援ツール (英語版) は既に準備できており、あわせてツールの機能解説書 (英語版) を作成しておく必要がある。機能解説書 (英語版) は現在準備中であり、完成次第、EC センター英語版ホームページにバナーを設けて公開する予定である。

(注: 現在英語版ホームページに掲載しているツールは Ver.1.0 である。)

3. ECALS 辞書 Ver14.1 一般公開

ECALS 辞書 Ver14.1 を 2012 年 11 月 22 日に EC センターのホームページにて、一般公開した。

前回 Ver13.1 改訂時に比べ改訂規模は大きく、「ランプ」、「プラズマディスプレイデバイス」、「蛍光表示管」の 3 クラスが第 1 階層から新設となった。

誌面の都合上、ここでは新設となったクラス、共通プロパティの新設、改訂規模のみ紹介する。

1) クラスの新設 ※ () 内は階層を表す。

① 絶縁形コンダクタ

- └ (1) 絶縁形コンダクタ (XJA732)
- └ (2) ケーブル (XJA758)
 - └ (3) 電源用ケーブル (XJB039) 【新設】
 - └ (4) 電源ケーブル (XJB040) 【新設】
 - └ (4) 電源コード (XJB041) 【新設】
 - └ (4) 電源コードセット (XJB042) 【新設】
- └ (3) 信号用ケーブル (XJA761)
 - └ (4) 低周波信号用ケーブル (XJA762)
 - └ (4) 高周波信号用ケーブル (XJA763)
 - └ (4) フラットケーブル (XJB043) 【新設】
 - └ (4) フレキシブルフラットケーブル (XJB044) 【新設】
- └ (2) 絶縁ワイヤ (XJA759)
- └ (2) ケーブルアセンブリ (XJA964)
- └ (2) 接続ケーブル (XJB045) 【新設】

② ランプ

- └ (1) ランプ (XJB046) 【新設】
- └ (2) 白熱電球 (XJB047) 【新設】
- └ (2) 蛍光灯 (XJB048) 【新設】
 - └ (3) 熱陰極蛍光灯 (XJB049) 【新設】
 - └ (3) 冷陰極蛍光灯 (XJB050) 【新設】
- └ (2) 放電ランプ (XJB051) 【新設】
- └ (2) LED ランプ (XJB052) 【新設】

③ 専用 IC

- └ (1) 専用 IC (XJA661)
- └ (2) モータドライバ IC (XJA670)
 - └ (3) ステッピングモータドライバ IC (XJB054) 【新設】
 - └ (3) ブラシレスモータドライバ IC (XJB055) 【新設】
 - └ (3) ブラシつきモータドライバ IC (XJB056) 【新設】

④ 有機 EL ディスプレイ

- └ (1) 有機 EL ディスプレイ (XJA966)
- └ (2) マトリクス型有機 EL ディスプレイ (XJB057) 【新設】
- └ (2) セグメント型有機 EL ディスプレイ (XJB058) 【新設】

⑤ プラズマディスプレイデバイス

- └ (1) プラズマディスプレイデバイス (XJB059) 【新設】

⑥ 蛍光表示管

- └ (1) 蛍光表示管 (XJB060) 【新設】
- └ (2) セグメント型蛍光表示管 (XJB061) 【新設】
- └ (2) アルファニューメリック型蛍光表示管 (XJB062) 【新設】
- └ (2) ドットキャラクタ型蛍光表示管 (XJB063) 【新設】
- └ (2) フルドットマトリクス型蛍光表示管 (XJB064) 【新設】
- └ (2) ハイブリッド型蛍光表示管 (XJB065) 【新設】

2) 共通プロパティの新設

「環境規制に関する詳細情報の提供 (XJL782)」を新設。

3) ECALS 辞書 Ver14.1の改訂規模

		共通	一般 電子部品	半導体	液晶	水晶	合計
クラス	新設	0	14	4	9	0	27
	廃止	0	2	6	0	0	8
	変更	0	39	3	0	12	54
プロパティ	新設	1	38	56	79	0	174
	廃止	0	11	13	45	0	69
	変更	1	202	66	19	70	358
プロパティバリュー	新設	4	120	52	94	0	270
	廃止	0	7	6	11	0	24
	変更	0	3	11	23	0	37

4) ECALS 辞書 Ver13.1との比較

	Ver 13.1	Ver 14.1	増減
クラス	652	671	19
プロパティ	4040	4145	105
プロパティバリュー	3360	3606	246

4. IBIS Quality Framework 展示会報告 (CEATEC JAPAN / EDS Fair)

EC センターでは、伝送線路シミュレーションに使用される IBIS モデルの品質向上のため「IBIS Quality Framework」サイトを立ち上げ、HP にて一般公開している。

この普及・啓蒙活動の一環として CEATEC JAPAN 2012 及び EDS Fair 2012 にてブース展示を行った。

【展示概要】

■ CEATEC JAPAN 2012

日時：2012年10月2日(火)～10月6日(土)

場所：幕張メッセ (2小間)

■ EDS Fair 2012

日時：2012年11月14日(水)～11月16日(金)

場所：パシフィコ横浜 (2小間)

【展示内容】

■ パネル展示 (3点)

- ・伝送線路シミュレーションの現状

- ・IBIS モデルの品質を取り巻く現状

- ・IBIS Quality Framework の概要

※パネルを見てもらうだけでなく、来場者に対し説明員が1対1で、なぜ IBIS Quality Framework が必要になったかを現在の状況をふまえて説明を行った。

■ 説明要約

IBIS モデルは、SPICE モデルと比べ、入手が容易、解析時間が短時間などの優位はあるものの、精度面でやや劣るとされていた。実際にシミュレーションと実測が合わないケースもある。

この原因は、以下の3つに集約されるが、原因究明には多くの時間が費やされ、設計開発時間を冗長させていた。

- ① 半導体メーカーの IBIS モデルの不具合
- ② EDA ベンダーのツールの不具合

③ セットメーカのシミュレーション手法の不具合

「IBIS Quality Framework」では、これらを解決するため SPICE モデルを使ったシミュレーション結果と同等の結果を得られた IBIS モデル「Golden IBIS」を用意した。これを使用することにより、シミュレーション手法の不具合がないかぎり、シミュレーション結果と

実測が合わないケースはなくなるはずである。

シミュレーションの精度向上は勿論、設計開発時間短縮にも大いに貢献できる「IBIS Quality Framework」を是非とも有効活用していただきたい。

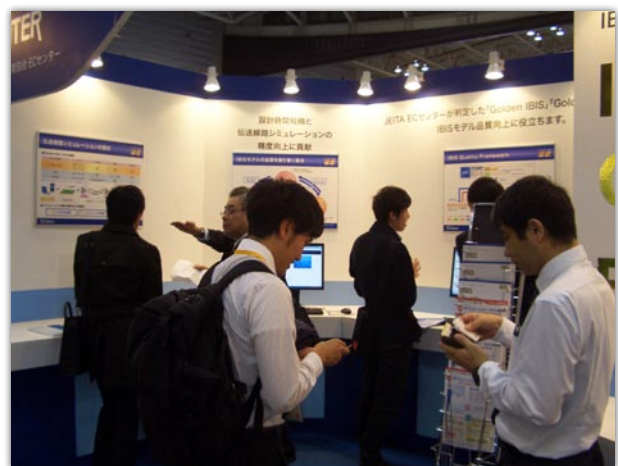
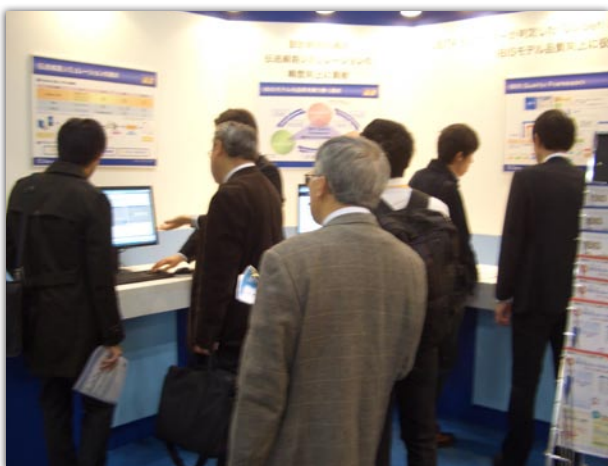
■ 「IBIS Quality Framework」

EC センターのホームページで一般公開

<http://ec.jeita.or.jp/ibis/index.html>



熱心に説明を行う EDA 標準 WG メンバー



続々と「IBIS Quality Framework」ブースに立ち寄る来場者

5. IBIS Summit in Japan 開催報告

2012年11月16日（金）、パシフィコ横浜 アネックスホールにおいて、IBIS Summit in Japan を開催した。昨年同様、今回も EDS Fair 2012の会期中にパシフィコ横浜で開催し、多数の設計開発者が参加した。

プレゼン内容は以下の通りである。1つのテーマを発表するごとにディスカッションを行い、有意義な意見交換ができた。

参加者国別状況

日本	152名	
米国	1名	
スウェーデン	1名	計154名

プレゼン内容

- ①IBIS 5.1の概要
- ②IBIS パーサのアップデートについて
- ③S-パラメータで読み取れることと読み取るべきこと
- ④チップ PDN モデルによるパワーシグナルインテグリティ分析
- ⑤SI 解析を行う実設計現場からの声
- ⑥IBIS 妥当性の確認方法
- ⑦over-clocking モデル検証とユーザから見た IBIS への期待
- ⑧IBIS シミュレーションと連動したスタティック・タイミング解析による DDR3/DDR4 の設計
- ⑨USB3.0 IBIS AMI モデルを用いたシミュレーションキットの適用事例

「IBIS」：I/O Buffer Information Specification

「PDN」：Power Distribution Network

「SI」：Signal Integrity

「DDR3」：Double-Data-Rate3

「DDR4」：Double-Data-Rate4

「IBIS AMI」：IBIS Algorithmic Modeling Interface

また、参加者から多数のアンケート回答があった。アンケートによると IBIS モデルの作成のしやすさを求める声が多くある一方で高精度化への期待もある。また、IBIS AMI の流通に期待が高まっていることが分かった。その他、貴重な意見も多く頂き、これらを今後の活動に役立てていきたい。



熱心に聴講する参加者

6. ECALGA セミナー開催のお知らせ

◆日時：2013年1月31日（木）14：00～17：00（受付開始 13：30～）

◆会場：（社）電子情報技術産業協会
410～414会議室
東京都千代田区大手町1-1-3
大手センタービル4階
TEL：03-5218-1062

◆セミナー概要

EC センターでは、IT・エレクトロニクス業界における企業間の全業務プロセスをグローバル且つシームレスに繋ぎ、相互の経営効率向上を目指した業界標準・ECALGA(Electronic Commerce Alliance for Global business Activity) を制

定し、その啓蒙・普及活動の一環として例年、ECALGA セミナーを開催している。

2011年の環境及び技術情報交換の実用化に向けた実証実験結果を踏まえ、ECM系プロセスを大幅に見直し、ECALGA 標準2012年度版で新たに技術情報交換モデルを標準化した。

本セミナーでは新標準ならびに「ECALGA 導入ガイド技術情報交換編」の紹介を行う。

また、EC センターにて無償で公開している実用化に必要なツール類についても詳細に紹介する。

◆プログラム

1) EC センター活動概要

EC センター長 矢野 晴一

2) ECALGA 標準2012年度版改訂概要

取引標準専門委員会 主査
富樫 繁 氏

3) ECALGA 新 ECM 標準(技術情報交換)の紹介

ECM 委員会 委員 嶋巻 敬一 氏

4) ECALGA 導入ガイド

「技術情報交換編」の紹介

※各種ツールのデモ・説明を含む。

- XMLメッセージ作成支援ツール
- XML/CII変換ツール
- ECALSデータ作成支援ツール

ECM 委員会 委員長 磯部 清人 氏

ECM 委員会 副委員長 平良 壽國 氏

◆参加申込み

当セミナーの参加申込みは EC センターのホームページより。

<http://ec.jeita.or.jp/jp/modules/eguide/event.php?eid=25>

JEITA REPORT vol.04



Activity Report



カーエレクトロニクス機器 東南アジア市場調査報告

コンシューマ・プロダクツ部

背景

カーエレクトロニクス事業委員会カーエレクトロニクス機器市場調査専門委員会では2004年度から継続して海外市場の調査を実施している。2004年度から2010年度までの6年間は急成長する中国市場の調査を行い、2011年度から東南アジアへ焦点を移して、同年度にはシンガポールとインドネシアの調査を行った。

本年度は、昨年度から引き続きインドネシアと、洪水からの復興調査を含めタイの市場調査を実施した。

調査概要

調査日程：2012年10月7日(月)～10月12日(金)

参加者：6社11名(内、現地参加：4名)

訪問先：

インドネシア：

PT.NISSAN MOTOR INDONESIA
(ジャカルタ)

PT.SUZUKI INDOMOBIL MOTOR
(ジャカルタ)

PT.TOYOTA TSUSHO INDONESIA
(ジャカルタ)

現地販売店：

Pasaar Mobile Kemayoran
(ジャカルタ)

タイ：

Honda Automolile (Thailand)
Co.,Ltd. (アユタヤ)

PT.TOYOTA TSUSHO ELECTRONICS
THAILAND (バンコク)

JETRO バンコク事務所 (バンコク)
現地販売店 (バンコク)

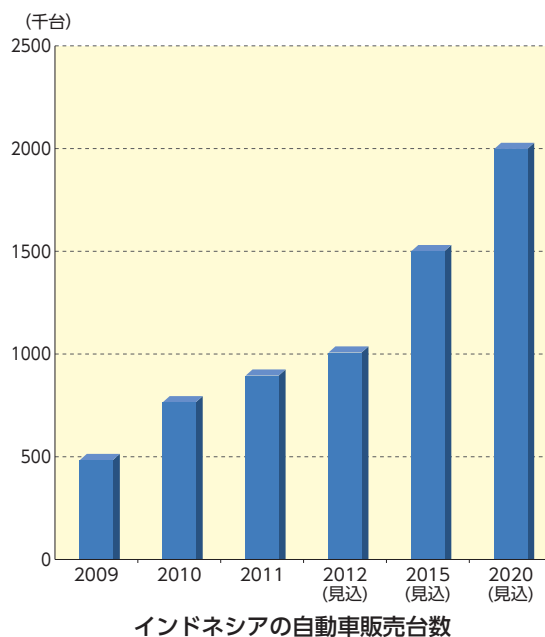
インドネシアの自動車関連産業の状況

インドネシア新車販売市場は、2009年50万台規模から2010年70万台、2011年90台、

今年2012年は100万台に達する見込み。

更に、2015年150万台、2020年200万台レベルへの順調な拡大が予想される。

シェアでは、日系企業で93%を占めている(2011年)。



市場拡大の主因としては、インドネシアの人口ボーナスおよび LCGC (Low Cost Green Car) の拡大が挙げられる。

1) 人口ボーナス：

世界4位、2.4億人の人口は2020年で3.0億人への拡大が見込まれる。更に、中位28歳という、新興国のなかでも若い「人口ボーナス」で、新車購入が可能われる月収15万円レベルの比率は、現在8%から2020年で15%へ拡大が予想される。

2) LCGC 拡大：

90万円レベルの LCGC の普及で、700万台規模の二輪車市場から四輪車へ、また中古車市場から新車へのシフトが見込まれる。また、給与水準の上昇による、ローン購入可能層の拡大も見込まれる。

交通情報システム

大手のタクシー会社ブルーバードと提携し、約8000台のタクシーにGPSを取り付け移動速度による渋滞有無を判別、提供できるシステム（DARC方式）を9月に行われたモータショーで発表。今後、渋滞のひどいジャカルタ市内などで利用が期待される。



インドネシア カーAV製品販売店の様子

タイの自動車関連産業の状況

タイの自動車生産は、2011年は東日本大震災とタイの洪水の影響でサプライチェーンが寸断されたことも影響し、年初に見込んだ180万台を大きく下回る145万8千台にとどまった。

しかし、2012年1～8月の自動車生産台数は前年同期比33%増の147万7888台と、昨年1年間（145万7795台）の実績を上回った。タイ工業連盟（FTI）自動車部会は、今年の

自動車生産台数は210万～230万台と、同国で初めて年産200万台を超えると予測している。タイ政府の生産目標台数は250万台で、50%を輸出としている。



タイの自動車産業は、インフラがしっかりしているため、すそ野産業が広いという特徴がある。サプライヤもTire3と呼ばれる部品メーカーからアセンブリまで強固なピラミッドが形成されている。

一方、輸出の仕向け地としては、アジア、オーストラリア、ニュージーランド、中東等があるが、国内需要が旺盛で、輸出したくてもできない状況にある。

タイの国内販売では2011年は130万台、日系自動車メーカーが90%のシェアを確保している。

タイでは、環境車政策としてエコカープロジェクトを推進しており、次の条件をクリアすると、製造事業者が法人税や設備・機械の輸入関税で優遇を受けられるだけでなく、ユーザも消費税を減税される。

- ▶ 燃 費：20km/l以上（EUモード燃費）
- ▶ 排 ガ ス：「ユーロ4」厳守
- ▶ 投 資 額：50億バーツ（約130億円）以上

▶製造台数：事業開始から5年以降、
年間10万台以上

▶減税措置

製造事業者：法人所得税の免除、設備・
機械の輸入関税免除(8年間)

ユーザ：自動車特定消費税減税(通
常2000cc以下の乗用車の
場合30%、常用ピックアップ
トラックの場合20%～
17%の減税)

交通情報システム「Tsquare Traffic Service」

1万台のタクシープロブを設置し、情報
配信・受信を行う。アプリ配信は、スマート
G-BOOK アプリ(Android、iPhone 対応)、
FM 配信は VICS または DARC 方式を予定
(2013年8月開始)。



バンコク カー用品店の様子

サービスエリアはバンコク+周辺6県をカ
バーし、2012年7月にサービスを開始した。

特徴としては、スマートフォンで渋滞情報を
入手する。またタクシーメーターの ON/OFF
もわかり、スムーズな配車を支援する。

2011年の洪水時には、冠水道路情報を提供
し、タイ政府からも重宝された。

おわりに

ASEAN 市場は、10カ国トータルで、6億
の人口、US\$18,000億の名目 GDP を有す
が、インドネシア・タイ両国で、人口・GDP
ともに約5割を占める。平均年齢の若さより
も、両国は「ASEAN の中心」としても、「ポ
スト BRIC's」としても、世界的に益々重要
な市場になってゆくと思われる。

また、「アジアのデトロイト」と呼ばれる
ように、ASEAN で最大の自動車生産拠点と
なったタイは、昨年の水害からも順調に復興。
同時に、消費拡大に支えられたインドネシア
での増産で、「タイ+インドネシア」として
「ASEAN の自動車生産拠点化」が加速して
いる。

この様に、自動車メーカーへの「コンポーネン
ト」としても、今後成長が期待される市販市
場への「コンシューマーエレクトロニクス」
としても、両国でのカーエレクトロニクス産
業の一層活発な活動が重要と肌で感じられた。

JEITA REPORT vol.04



Activity Report

東日本大震災の経験と教訓を持つ日本は、防災・減災への対処については、世界で最も多くのことを学んでいると思います。本章では、IT・エレクトロニクスの技術を活用した防災・減災の推進の必要性についてお話しします。

1. 行政情報の喪失に加え被災地が孤立

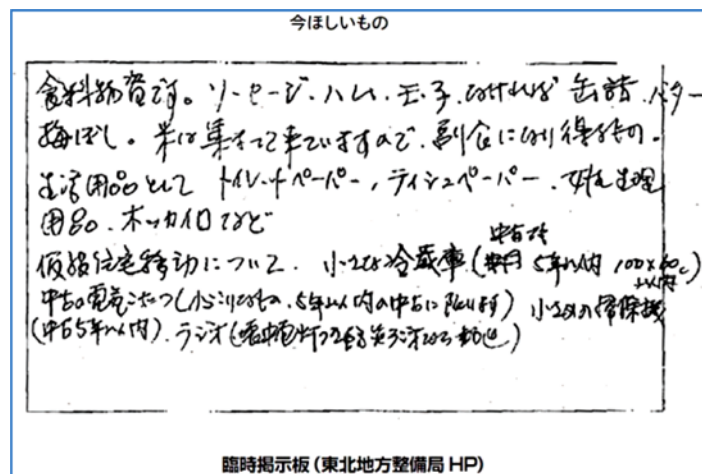
東日本大震災では、行政情報が喪失したことに加え、被災地が孤立してしまいました。その教訓を踏まえ、遠隔地においても情報が共同で管理できるシステム、いわゆる自治体クラウドの導入を推進していく必要があります。総務省によると、全国の1,719市町村のうち、基幹系システムの共同利用の取組を行っているところは182市町村と普及率は約1割の状況です（平成24年2月現在）。

また、被災地が孤立しないようにするため

に、指定避難場所等へインターネット環境を整備するとともに非常用電源システムの導入を推進する必要があります。東北地方整備局災害対策本部では、通信手段が破壊された被災地への物資補給に関するニーズについて、情報提供のための掲示板を開き、各市町村からの要望を掲載することにより、救援物資を呼びかけていました。

加えて、行政機関が保有する道路交通情報（交通規制、渋滞情報、路上工事情報、道路防災情報）と、民間事業者が収集している実際に自動車が走行した位置や車速などの情報（プローブ情報）を組み合わせ、提供することにより、安全・円滑な避難、輸送等を可能にできると考えます。

実際に、当時は民間事業者によりカーナビユーザから収集したプローブ情報を公開することにより、物資輸送や支援活動に大きく貢献しました。



2. 通信インフラの被災により通信手段が喪失

現在、装備率が約3割（平成24年3月末、出所：総務省電波利用ホームページ市町村防災無線等整備状況）のデジタル防災無線システムを拡充していくことが大事です。デジタル化により、画像や文字情報が送受信できることに加え、従来のアナログ方式と比べると通

信量は約4倍（チャンネル数）になります。

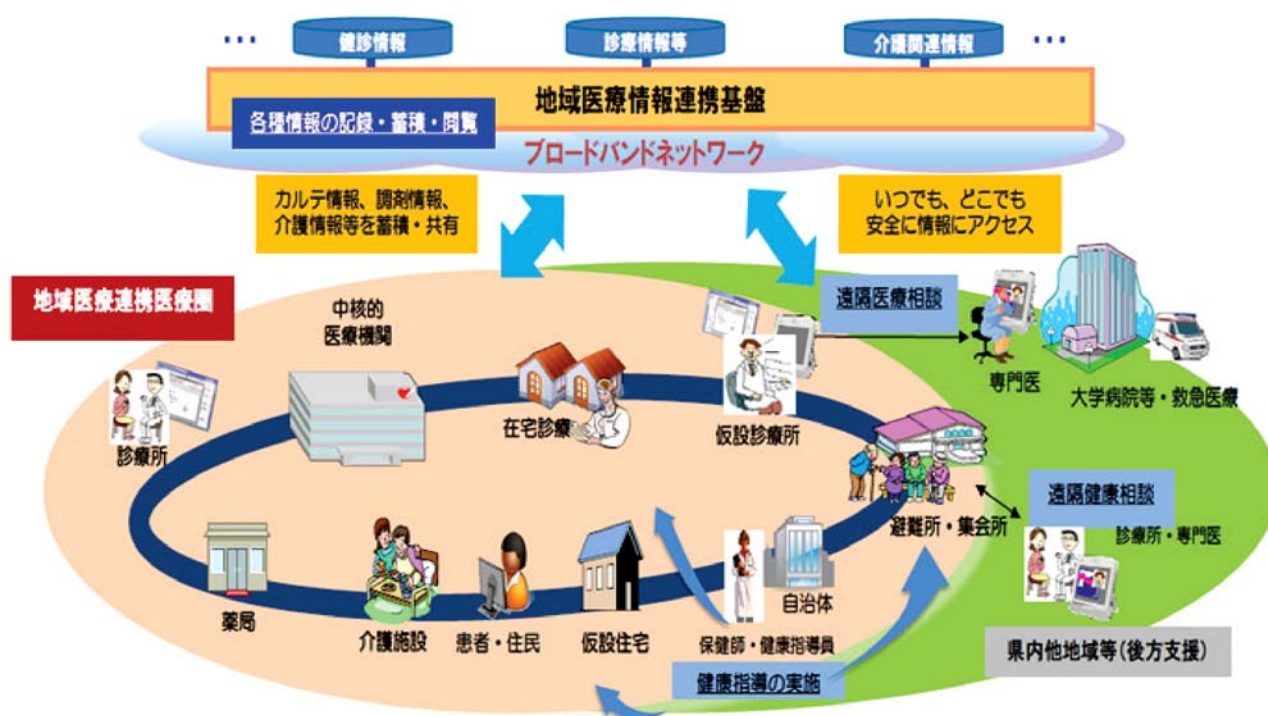
また、中央防災無線網における衛星通信回線のIP（インターネットプロトコル）化を進めていくことも大事です。IP化により、既存の地上のIP網との接続も容易となることに加え、あらゆるデバイスへの情報配信も可能になると考えます。

3. 医療機関の被災により医療提供体制に支障が発生

医療機関が被災したことにより、医療提供体制にも支障が発生しました。このことに対しては、地域中核病院と仮設診療所や避難所・集会所等とのIT連携により、遠隔医療

体制を整備していく必要があります。医療現場で求められる高レベルの画像処理技術や、過去の診療・投薬データの活用により、避難先でも適切な医療を受けられるようにしていくことが大切です。

東北メディカル・メガバンク



出所：総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方について」

IT・エレクトロニクス業界は、安全・安心で豊かな暮らしの実現に向けて、引き続き弛まぬ努力を続けてまいります。

以上

JEITA REPORT vol.04



Activity Report

第9回 JEITA 電子材料セミナー―レアアースに関する政策と次世代モータの技術開発動向―

主 催：電子部品部 電子材料事業委員会
開 催 日：2012年11月30日
参加者数：約80名

電子材料事業委員会は、電子材料に関する情報の収集や調査、研究、関連諸問題への対応を行い、日本の電子材料／部品業界の健全な発展に貢献することを目的として活動しています。

このような取り組みの一環として、毎年セミナーを開催しており、第9回目となる今回は、自動車や電子機器類に高性能を付与する「レアアース」にスポットを当て、レアアースに関する政策的な対応や、省資

源化に着目したモータの技術開発動向について3名の講師をお招きして紹介しました。

経済産業省からは、日本国内の技術的対応から国際的な取り組み、資源確保戦略について、最新動向と課題を交えながら総合的にご説明いただきました。(株)日立製作所からは、資源対策の観点からモータの技術開発に関する検討課題の提示と、省資源化に着目した今後の開発動向について解説いただきました。(株)本田技術研究所からは、EV・HEV用モータ開発の現状とそのサプライチェーンについて考察していただき、解説・課題提起がなされました。

○開会挨拶

JEITA 電子材料事業委員会 委員長 藤井博行 氏 (日立金属(株) 代表執行役 執行役社長)

○『レアアース問題の最新動向と政策的対応』

経済産業省 製造産業局 非鉄金属課 希有金属室長 井上幹邦 氏

○『資源対策を考慮した高効率モータの検討課題と開発動向』

(株)日立製作所 日立研究所 モータシステム研究部 部長 三上浩幸 氏

○『EV・HEV用モータ開発のトレンドと今後の課題』

(株)本田技術研究所 四輪 R&D センター 第5技術開発室 主任研究員 山本恵一 氏



電子部品部会／標準化委員会及び実装部品包装標準化専門委員会 活動報告会

主催者名：電子部品部会／標準化委員会
及び標準化政策委員会／電子実装
技術委員会／実装部品包装標準化
専門委員会

担当部署：電子部品部及び知的基盤部

開催日：2012年12月4日

参加者数：約90名

電子部品部会／標準化委員会及び実装部品包装標準化専門委員会では、IEC（国際標準化機関）から発行される文書の審議、JIS 原案、JEITA 規格の作成など、国内外における電子部品及び包装の標準化を行うための実務的な作業を行っており、毎年、活動報告の場として活動報告会を開催しております。

今回は、当業界及びその関連業界の多くの方々を対象に、JEITAにおける標準化活動（電子部品周辺分野）について周知し、ご理解いただくことを目的に第7回目となる標準化報告会を開催しました。

講演内容は、東京大学／小川紘一先生による国際標準化と事業戦略についての基調講演、経済産業省担当官による国際標準化の重

要性及び取組についての講話のほか、各標準化専門委員会の活動概要及びトピックス、各IEC/TC・SC 国内委員会による直近に開催された国際会議の内容も盛り込まれた国際標準化活動状況報告、並びに自動車技術会／電子電装部会のリエゾン報告等を行うと共に、平成25年1月から施行される電気二重層キャパシタの国連危険物輸送勧告についての概要説明を行いました。また、実装部品包装の標準化活動報告や実装部品包装材料における静電気発生に関する対策検討やIEC/TC40&TC101 JWG13国際標準化活動の報告が行われるなど、国内外問わず標準化のための幅広い情報を発信できた報告会となりました。



マルチコンポーネント IC 無税化の実現に向けた活動

電子デバイス部

近年、様々な製品に活用され、脚光を浴びる”マルチコンポーネント IC (MCO)” に関し半導体国際委員会では無税化に向けた活動を行っております。

JEITA 半導体部会は、世界半導体会議 (WSC) を活用して、半導体製品の関税無税化、特にマルチコンポーネント IC の貿易自由化を推進して来ました。

5月のWSCで合意されたMCO無税化提案に基づき、今年9月に開催された半導体に関する政府間会合 (GAMS) では、WTO (注1) のITA (注2) 拡大交渉の枠組みの中で、MCOの無税化を日米欧韓台の各極政府・当局として共同提案していくことが採択されました。

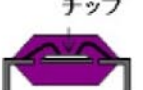
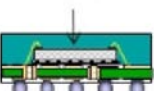
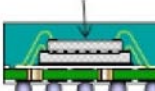
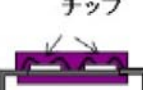
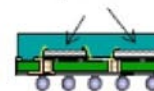
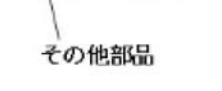
無税化の実現に向け、半導体部会は引き続き官民連携での活動を継続していきます。

マルチコンポーネント IC (MCO) とは

マルチコンポーネント IC (MCO) は、技術の発展に伴い、モノリシック IC と共に能動素子、受動素子、その他部品が同一パッケージ内に同梱された新型半導体です。半導体技術の発展と半導体用途の拡大に伴って取引が増大しています。

この新型半導体 MCO は関税分類上きちんと定義され、現行無税化されている集積回路と同様に ITA や無税化協定として合意されれば無関税となりますが、現時点では合意されていないため、無税化の恩恵を受けられません。

(詳細は下記参照)

外観(例)	モノリシックIC	マルチチップIC	マルチコンポーネントIC(MCO)
 	 	   	   
関税分類	集積回路	集積回路	用途による分類(MCO定義が無い)
同梱素子 (産業界合意)	能動素子:トランジスタ、ダイオード等(関税番号8541 分類産品) 受動素子:抵抗、キャパシタ、インダクタ その他部品:silicon based MEMS (Sensor, Actuator, Resonator, Oscillator)		

MCO の無税化に向けた2012年の国際委員会の活動

5月

日米欧中韓台のWSC加盟全6極産業界において、各極の種々の利害対立から、なかなか

が同意に至ることができなかったMCOの定義案ですが、粘り強く協議を重ねてきた結果、米国ニューヨーク州サラトガスプリングスで5月開催のWSCにてようやく定義案の合意に至ることができました。

9月

この合意された定義案の提案に基づき、ベルリンで開催された半導体に関する政府当局間会合（GAMS）および関税当局を含む専門家会合にて、定義案のブラッシュアップが検討されましたが、MEMS（Sensor、Actuator、Resonator、Oscillator）の同梱を含んだ定義案に中国政府が反対し合意できませんでした。

このため、中国を除く日米欧韓台の5極の政府・当局と、中国を含む日米欧中韓台の6極産業界が合意した MCO 定義案を、現在協議中の ITA の改正の動きに合わせて、5極の政府・当局により共同提案することが合意されました。引き続き、MCO 無税化の実現に向け、半導体部会では、官民で連携した活動を展開していく予定です。

〈注記〉

○ WTO とは（注1）

世界貿易機関（World Trade Organization : WTO）は、各国が自由にモノ・サービスなどの貿易ができるようにするためのルール（＝各種の協定）を決め、貿易障壁を削減・撤廃するために、加盟国間の貿易交渉の場を提供する国際機関です。

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/index.html

○ ITA（Information Technology

Agreement: 情報技術協定）とは（注2）

情報技術協定（ITA : Information Technology Agreement）とは、情報関連機器、部品等の関税撤廃を目的として1996年に日米 EU 等により合意され

た閣僚宣言（Ministerial Declaration on Trade in Information Technology Products）を指し、ITA 参加国は ITA 対象製品の関税無税化を GATT 第2条に基づく自国譲許表に記載することが求められています。パソコンなどのコンピュータや携帯電話をはじめとする通信機器、IT 機器に必要な不可欠な半導体、半導体製造装置などについて、貿易を促進するために75ヵ国・地域で関税が撤廃されています。

JEITA では、10月3日に ITA 拡大シンポジウム共同声明を採択し、10月12日にラミー WTO 事務局長に手交しています。

http://home.jeita.or.jp/iad/pdf/20121012_j.pdf

<http://home.jeita.or.jp/iad/pdf/20121012.pdf>

JEITA REPORT vol.04



Activity Report

第81回 (本年度第2回) 機器・部品メーカー懇談会

日 時：11月22日 (木) 15:00 ～19:45

場 所：太閤園「ゴールデンホール東」
「羽衣の間」

主 催：関西支部部品運営委員会

次 第：

1. 部品運営委員長挨拶
2. 機器業界の動向と部品メーカーへの要望
 - 1) スマートフォン市場動向と当社取組について ----- シャープ(株)
 - 2) スマート家電 アプライアンスの取組み ----- パナソニック(株)
 - 3) カーエレクトロニクスの動向と今後の展開 ----- 三菱電機(株)
 - 4) LED 照明の現状と今後の展開について ----- パナソニック(株)
3. 電子部品業界からの報告

リレーの市場・技術動向 -----
オムロンリレーアンドデバイス(株)



最初に澤村 諭 委員長（ローム(株)代表取締役社長）より挨拶があった。「部品業界では10～12月のグローバル出荷を前年比5～9%増と予測しているが、スマートフォン、タブレットを除くと10～15%減で、中国の状況も含めて一層の厳しさが予想される。ドイツの見本市エレクトロニカでは、自動車、産機、環境エネルギー等の分野で様々なソリューションが提案され、大変な活況であった。我々も本日のご発表を伺って機器メーカー様のご要望に即した提案を進めて行きたい。」

続いて、機器メーカー4社より各製品の市

況等につき報告した。**スマートフォン**：国内外それぞれのマーケット状況とインフラの動向が説明された。世界的に、FD-LTE から2014年にはLTE-A（通信速度300Mbps）に移行すると見込まれる。また、省電力・高精細の次世代ディスプレイについても紹介があった。**スマート家電**：世界の白物家電市場では、インド・東南アジアとブラジルが中国を上回る伸びを見せている。NFC（Near Field Communication）や特定小電力無線でスマートフォンを介して家電とクラウドをつなぐことにより、多様なアプリを用いて新たな利便性・価値を生んで行くソリューションの展開が詳しく説明された。**カーエレクトロニクス**：中国の自動車販売は既に日米の合計を上回る規模だが、保有率はまだ低く、インドと並んで今後も世界の市場を牽引する。今後の車に求められる安全・安心運転支援、ITSやカーマルチメディアを活用した走行支援の説明と共に、カーナビの価値再生に向けた取組みが紹介された。**LED 照明**：照明の歴史を振り返ると、ガス灯から蛍光灯までほぼ60年毎に新たな技術が生まれており、LEDの登場もそのサイクルに合致する。LED照明の普及は世界的に着実に進んでいるが、近年の節電志向や品揃えの拡大で日本がトップを走る。従来の「省エネ・長寿命」の単純な訴求から、今後はあかりの「質」を進化させて新たな価値を生む取組みが求められる。課題として安全、性能、測定基準等の国際規格化に官民一体で取り組む重要性が強調された。最後に、**部品側**からリレーの市場・技術動向について報告した。これから新エネルギー機器や電動車両の普及が進むにつれ、直流負荷を制御する環境商品向けリレーの需要拡大が期待される。

各報告毎に活発な質疑応答が行われ、会議終了後の懇親会も含めて、関西の部品各社トップと機器各社事業責任者の交流が進められた。

講演「日本のものづくり神話再考～サムソンのグローバル戦略に学ぶ～」

機器運営委員会（委員長：シャープ(株)大畠昌巳執行役員）では、12月13日（木）に東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター特任研究員の吉川良三氏をお招きし、掲題の講演を行った。国内電機メーカー出身の同氏は、94年から約10年間にわたり韓国サムスン電子の常務役員として、デジタル技術による設計・開発の業務革新を担当された。同社の強みに関する著書が多く、各地で講演も行われている。21世紀のグローバル化で世界の産業構造は大きく変化した。国内で設計した製品を海外の安い労働力で生産する「国際化」を「グローバル化」と誤解している限り、日本は世界で勝てない。真のグローバル化に求められるのは、成長市場として期待される各国にしっかりと根を下ろした地域密着型のものづくりである。また、「ものづくり」を設計思想の具現化と捉えた場合、日本では「つくり＝品質と生産性の向上」が過度に重視されるが、グローバル化を進める上では「もの＝顧客が求める価値」こそが鍵を握る。スピード決定と3つのイノベーション（プロダクト、プロセス、パーソナル）で危機を克服し、成長を実現したサムソンの経営と戦略について詳しく説明があり、グローバル競争時代に日本企業が復活するための提言が行われた。



（順不同）の通りである。全講義終了後は、講義内容について理解を深めるため、学生がグループ毎に各企業を訪問し、講師へのインタビューを行う。

講義テーマ	担当企業
半導体発光デバイスの開発	シャープ(株)
社会を支える防犯カメラの実践	TOA (株)
環境エネルギービジネス (NECST プロジェクト) の立ち上げ	ニチコン(株)
家庭用燃料電池の開発	パナソニック(株)
血糖センサの開発とその応用	パナソニック(株)
船用衛星通信の技術動向について	古野電気(株)
DVD プレーヤー/レコーダの開発 (機能の向上とコストダウンの両立)	三菱電機(株)
企業における研究開発 (電子部品の開発を中心として)	(株)村田製作所

京都市における「ものづくり教室」



部品運営委員会（委員長：ローム(株)澤村社長）では平成20年度より、小学生にものづくりへの興味・関心を持ってもらう目的で、はんだ付けを伴う電子工作を経験してもらう「ものづくり教室」を実施している。本年度は12月15日（土）に京都市の「京都まなびの街 生き方探究館」にて行い、同市の小学4～6年生18人が「うそ発見器」の製作に取り組んだ。1人を除いてはんだ付けは初めてとのことであったが、委員会メンバーから派遣いただいた指導員に教えてもらいながら、やけど等の事故もなく全員が時間内に完成し、楽しく遊んでもらうことができた。アンケートでは17名が「大変おもしろかった」と回答し、「理科はあまり好きではないので、これから好きになりたい」といった感想もあり、成果が上がった。

大阪大学における「JEITA 関西講座」

関西 IT・ものづくり技術委員会／産学連携分科会では、前期の神戸大学に引き続き、後期は大阪大学大学院にて「JEITA 関西講座」を開講している。講師は会員各社より派遣いただいており、それぞれの講義テーマは次表